

2月 日本共産党県議団 県議会ニュース

山口のりひさ 議員が2月20日、2月県議会(2/13～

3/8)で日本共産党県議団を代表して質問を行いました。

代表質問と答弁の要旨を紹介します。



※ 知事の政治姿勢について ※

(1) 消費税

【山口】 県内でも消費税 10%への増税で、消費不況がさらに深刻化することに不安が広がっている。県民生活の向上を第一に考え、10%増税の延期を求めるべきではないか。

【知事】 将来世代の負担を公平に分かち合い、安定的な財源の確保が必要。税率は確実に引き上げて実行しなければならない。

(2) 9条改憲

【山口】 安倍首相は、国会で憲法改定の議論を呼びかけている。三権分立に反し、憲法 99 条が定めた閣僚の憲法尊重・擁護義務に反するものではないか。

【知事】 99 条は憲法の定める改正手続による憲法改正について検討し、主張することを禁止する趣旨のものではない。

(3) 家族農業

【山口】 国連の「家族農業の 10 年」等に基づき、農業と農村を再生すること、政府の介入による価格と所得の安定が求められていると思うが、知事の見解は。

【知事】 集落営農の推進、信州農業生産力対策事業など、県の単独事業で支援をしている。引き続き、農業の活性化、家族農業経営の安定化に向け取り組む。

(4) 沖縄の新基地建設

【山口】 安倍政権が沖縄県民の民意に背き、新米軍基地建設を強行しようしていることは、安全保障や外交問題にとどまらず、地方自治を否定する重大な問題だ。

【知事】 国が責任を持って検討すべき。地方自治の観点ではその地域の方が主体的に判断すべきで、実情を十分知らない私が公の場で発言することは差し控えたい。

(5) オスプレイ

【山口】 県はオスプレイの飛行訓練の情報開示や日米合同委員会合意事項の遵守などを求めてきたが、その後も飛行が繰り返されている。何よりも県民の安全を守

るために、これまでの延長線上でない踏み込んだ対応が必要では。

【知事】 目撃情報は県から北関東防衛局に伝え、昨年 12 月には国からアメリカ側には住民に与える影響を最小限にとどめるよう要請した。全国知事会でも国に提言をしている。今後とも県民の安心・安全を確保できるよう取り組む。

※ 19 年度県予算について ※

【山口】 ①中期財政試算には、今後財源不足が拡大し、基金の取り崩しが進むと想定しているが、この先大型の事業が続くがどのように反映されているのか。②試算と決算が大きくずれることが少なからずあるが、どう分析しているか。

【総務部長】 県立武道館や信濃美術館など事業費が固まっているものについては試算に的確に反映をしている。想定との差異は経済情勢の変化や予算執行上の努力によるものだ。

※ 子ども・若者支援について ※

【山口】 現在「子ども・若者支援総合計画」に取り組んでいるが、切れ目ない教育費負担の軽減の充実のため、①学校給食費負担の軽減や無償化、②高校の通学費支援、③大学生の給付型奨学金の拡大・充実などの支援策を講じるべき。

【教育長】 ①食費は各家庭で負担するのが一般的。給食費の一律的な負担軽減、無償化することは難しい。②経済的困難の方の通学費等の負担を軽減するために、遠距離通学費の貸与を無利子で行っている。制度の周知に努め、取り組みを進める。

【県民文化部長】 ③運用面において応募の機会を従来の 1 回から 2 回に増やすことで寄附者の拡大を図るなど、制度を充実していく。

※ 児童虐待について ※

【山口】 繰り返し起こる子どもの虐待死を防ぐために、一時保護、解除のあり方の検証と見直し、関係機関による情報共有、連携の改善、児童相談所の人員体制の抜本的な拡充と一時保護施設の十分な確保、専門性の向上が求められている。(裏面へ続く)



日本共産党長野県議団ニュース 2019 年 3 月発行

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下 692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL : 026-237-6266 FAX : 026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。

【**県民文化部長**】 本年4月に長野市内の児童養護施設に一時保護専用の施設が整備され、運用を開始するほか、今後他の施設でも同様の計画がある。市町村に対し、関係機関との連携体制の確認を促すとともに、ケース検討会議の徹底を要請していく。虐待事案に適切に対応できる人材を養成できるよう支援していく。

※ 国民健康保険について ※

【**山口**】 市町村の一般会計の国保会計への法定外繰り入れや独自の給付制度は、市町村の判断で存続できることを確認したい。

【**健康福祉部長**】 市町村独自の任意給付は、現時点で実施可能だ。

【**山口**】 国保税の均等割・平等割は応能負担の原則に反し、子どもが増えれば負担が増し子育て支援に逆行するものだ。全国でも県内の市町村でも、均等割、平等割の算定方式の見直しの動きがあるが、県は支援を検討すべき。

【**健康福祉部長**】 具体的な話で市町村から相談があれば、県として支援できるか個別に検討させていただく。国に対しても、必要な見直しを行うよう要望していく。

※ 人手不足の解消について ※

【**山口**】 深刻な人手不足の要因に、低賃金や劣悪な労働条件があることは明らかだ。県内の人手不足の現状とその要因について、どのように把握しているか。

【**産業労働部長**】 本県の特徴的の要因は、県外進学率が約8割に対し、Uターン就職率は4割弱にとどまり、子育て中の女性の就業率が低いことが挙げられる。

※ 教員の長時間労働について ※

【**山口**】 受け持つ授業時間の増加が、時間外労働の増加の要因。短縮のために、臨時的任用職員・任期付き職員等の経験者について、正規採用を進めることを含め教員定数の増加を求める。国にも積極的に働きかけてほしい。

【**教育長**】 本年度20人の英語専科加配を行い、来年度はさらにその増員を考えている。さらなる教員定数の拡充は国の定数改善が必要なため、経験豊かな臨時的任用職員等の正規採用の配慮はしている。国に働きかけていく。

※ 高校改革について ※

【**山口**】 少人数学級を望む声が多く出ている。県教委は、「未来の学校」研究校を指定するが、少人数学級を研究する高校が一校で十分な研究ができるのか。少人数学級を研究する高校の拡大を求める。

【**教育長**】 実践校指定に先立ち6種類のテーマごとに有識者であるアドバイザーと共同して、1年間かけて研究開発計画を作成する為に研究校を1校ずつ指定する。

※ 太陽光発電事業について ※

【**山口**】 県は乱開発を止めるため、環境影響評価条例を改正し、一定規模以上の太陽光発電所を評価対象としたが、地元住民や自治体から見直しや撤回を求められる計画や建設が相次いでいる。和歌山県に条例の調査に行ったが、長野県にも情報公開や広い利害関係者に説明し、承認・認定を得るルールや条例が必要ではないか。

【**環境部長**】 林地開発許可手続きについて条例等の改正により対応を強化し、さらに景観届け出制度に新たなルールの追加を検討している。関係部局と情報を共有し、さらなる課題解決に向けて取り組んでいく。

※ 大北森林組合について ※

【**山口**】 元専務理事の文書に関する情報公開請求が行われ、回答文書は一部公開決定がされた。特に個人情報に該当するものとして一部非公開とした文書について、公益上の理由による裁量的公開は検討されたのか。

【**知事**】 個人情報は一度公開されると回復しがたい損害を与える恐れがあり、個人の意見と個人情報の公開については、厳格に対応すべき。今回の事案については情報公開条例第9条による裁量的公開を行う必要性はない。

※ リニア中央新幹線について ※

【**山口**】 残土処分場も確保されず、候補地も多くが過去の重大な災害など危険性が指摘されているにもかかわらず、JR東海は2027年開業に固執し、安全性の確保や地元の合意がおろそかにされ、住民の不安が広がっている。将来に重大な禍根を残さないためにも、今改めて工事を一旦中止して、計画そのものを再検討するようJR東海に強く求めるべきでは。

【**知事**】 JR東海の金子社長とのトップ会談の際に、地元との連携強化・現地体制の充実等要請し、現地の人員を増やし市町村との対話を行っていくと回答頂いている。今後とも発生土置き場をはじめとする懸案事項の早期解決と、地域振興への協力等について今後とも強く求めていく。

・・・❖質問を終えて❖・・・

消費税、憲法など阿部知事の答弁を聞いていると、暴走する安倍政権の代弁者との思いを強くしました。給食費無償化や通学費補助は、切実な要望をとりあげたものですが、検討するという姿勢もなく、そっけない答弁。子どもの貧困や子育て支援に背を向ける、冷たい対応でした。暮らしに希望の持てる政治を掲げて、全力で頑張ります。